Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所　パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

30 代前半期における貸与型奨学金の返済

Repayment of loan-based scholarships in the early 30s

百瀬由璃絵
（東京大学大学院教育学研究科）

Yurie MOMOSE

March 2021

No.133

東京大学社会科学研究所
INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE　UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ　No.133
2021 年 3 月

30 代前半期における貸与型奨学金の返済

百瀬由璃絵（東京大学大学院教育学研究科）

要旨

近年、学生時代に借りた貸与型奨学金の返済に苦しむ人々が増加している。本研究では、近年の労働市場の変化に直面している 30 代前半における貸与型奨学金・教育ローンの返済状況の規定要因を検討した。その結果、進学率の高低に限らず、無業率が高い出身県ほど貸与型奨学金を借りていない傾向がみられた。一方で、収入が多いほど返済額が大きいというような影響はみられず、返済額は個人の生活状況によらず負担が強いられていることが考えられる。今後返済で苦しむ人を出さない施策や制度改革も大事であるが、現在返済で苦しんでいる者に対する救済が急務を要する。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（22223005）、基盤研究（C）（25381122）、基盤研究（B）（16H03778）および厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業（H16－政策－018）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

1. はじめに

貸与型奨学金をめぐって、近年、その返済に苦しむ人々が増加していることが指摘されている（大内, 2013; 岩重,2017; 今野,2017、など)。たとえば大内（2013）は、貸与型奨学金の返済が重くなっている一方で回収やペナルティの強化が進んでおり、貸与型奨学金が、銀行や債権回収会社に利益をもたらす「金融事業」であると同時に、返還する本人および家族の人生を追い込む「貧困ビジネス」になっていることに警鐘を鳴らしている。特に問題になるのは、新自由主義グローバリズムによって、日本型雇用の安定性が崩れ、安定的な雇用の継続を想定することが困難になっている点である。こうしたなかで失業者も増加しており、大学を卒業しても就職は容易ではなく、非正規雇用の職に就く若者も少なくない。非正規のみならず、低待遇の正規雇用である年収が 300 万以下の「周辺的正規労働者」も増加していることを大内は示している。

今野（2017）もまた、ブラック企業へ入社した者や非正規雇用者、中退者などが直面している貸与型奨学金の返済や苛酷な取り立ての実態を詳細に記述している。こうした現状をふまえて、岩重（2017）は、給付型奨学金の拡充や高等教育の無償化などのみならず、現在返済で苦しんでいる人の救済を提言するうえで、次のように述べている。「もちろん、新制度の導入は、滑落の危険のある海岸の岩場に柵を作るのと同じで、とても大切です。しかし、まさにいま、目の前の海でおぼれている人がいるのです。この切迫した問題のほうこそ、解決策が急務だと私は考えます」（p199-200)。そして、返済猶予の期限制限の廃止や延滞金の廃止、個々の返済困難者への柔軟な対応、保証制度の廃止、求償債権についての救済制度の充実、制度の周知徹底を機構の責任で行うという 6 つを提言している。

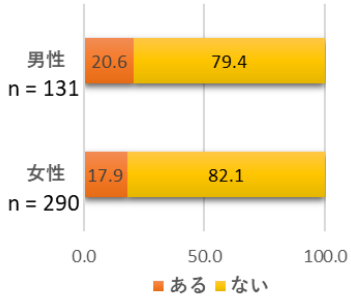
本パネル調査の対象者は、貸与型奨学金・教育ローンの返済状況を尋ねた 2019 年調査において 33～34 歳であり、大学を卒業してからほぼ 10 年が経過している。近年の労働市場の変化に直面している若年者のなかでも、大学卒業時にリーマン・ショックが発生したことから、最も厳しい就職事情に直面した世代であるといえる。就職後に安定した仕事に就けていない場合や、返済猶予の期限である 10 年を過ぎている場合があっても不思議ではない。本研究では、学生時代の教育費負担と現在の貸与型奨学金・教育ローンの返済の関係を明らかにし、貸与型奨学金・教育ローンの返済状況の規定要因を検討していく。

2 貸与型奨学金･教育ローンの返済有無と返済額

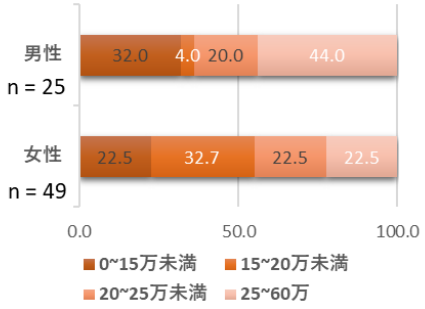
本節では、性別や出身県、就業状態により 33～34 歳時の貸与型奨学金・教育ローンがあるか否かと、その返済額に違いがあるのかクロス集計を用いて考察する。本パネル調査では、2019 年調査（Wave16）において、本人や世帯での支出について調査が行われた。貸与型奨学金・教育ローンについては、返済があると回答した人は 424 人中 80 人（18.9%）であった。

第 1 に性別についてである（図表 1)。まず、33～34 歳の時点で貸与型奨学金・教育ローン

の返済があるか否かをみると、男性では 20.6%、女性では 17.9%で、男性のほうがやや多いようであるが、統計的に有意な違いではない。一方で、貸与型奨学金・教育ローンがあると回答した人のなかでの 1 年間の返済額に違いが生じているのかをみると、5%水準で有意となった（Cramér's V= 0.351）。図表 2 の通り、男性は年間 25～60 万円の返済額が 44.0%で最も多く、女性は年間 15～20 万円未満が 32.7%で多くなっている。

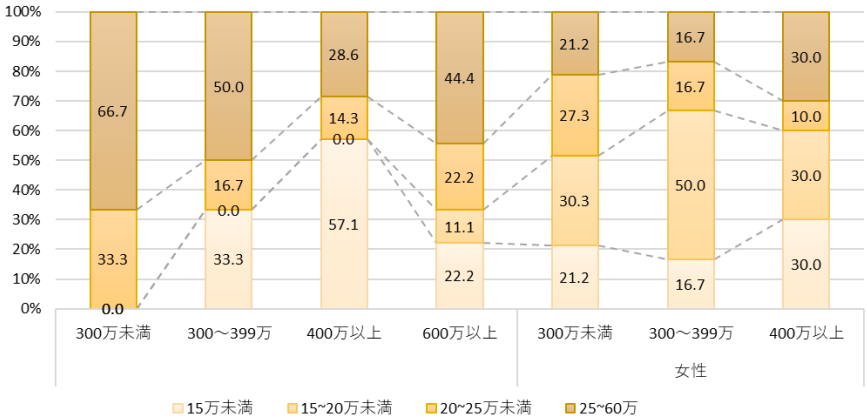


図表 1　性別と奨学金・教育ローンの有無



図表 2　性別と奨学金・教育ローンの返済額

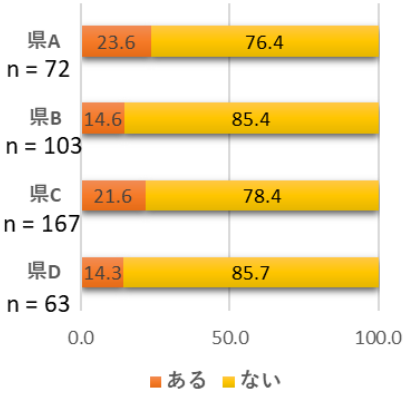
また、総収入に占める貸与型奨学金・教育ローンの返済額の比率を男女別に確認しておく（図表 3）。男性の場合、「周辺的正規労働者」として問題視される年収 300 万以下であっても、66.7%は 25 万以上を貸与型奨学金・教育ローンに充てている。女性の場合は、600 万円以上の収入がある人がほとんど居らず、年収の高低に関わらず 15～20 万円未満をとして貸与型奨学金・教育ローンに充てている。



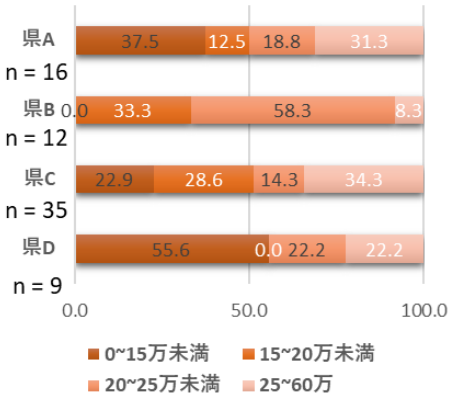
図表 3　総収入と貸与型奨学金・教育ローンの返済額

第 2 に、出身県で比較する。そもそも進学率には地域格差があることから、貸与型奨学金・教育ローンの返済状況にも違いがあると考えられる。本調査では、進学率と無業率が高いか低いかの 2 つの軸を基にして、4 つの類型を代表する 4 つの都道府県が抽出されている。4 県の特徴は下記の通りである。

県 A は進学率が低く、無業率も低い。県 B は、進学率は低いが、無業率が高い。県 C は、進学率は高いが、無業率が低い。県 D は、進学率が高く、無業率も高い。出身県と貸与型奨学金・教育ローンの有無とには、統計的に有意ではなかった（図表 4）。一方で、貸与型奨学金・教育ローンがあると回答した人のなかでの 1 年間の返済額と出身県との関連性には、5%水準で有意な結果が得られた（Cramér's V=0.311）。図表 5 の通り、県 D では年間 0～15 万円未満の返済額が 55.6%であるのに対して、県 B では年間 20～25 万円未満の返済額が 58.3%と多くなっている。県 A と県 C で 50%を超えているカテゴリーはないが、県 A では年間 0～15 万円未満の返済額が 37.5%で最も多く、県 C では年間 25～60 万円の返済額が 34.3%で最も多い。



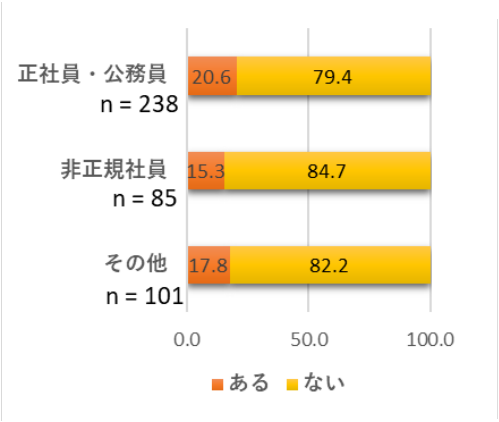
図表 4　出身県と奨学金・教育ローンの有無

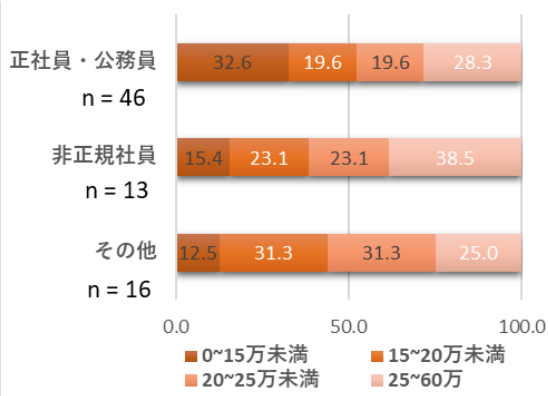


図表 5　出身県と奨学金・教育ローンの返済額

第 3 に、就業状態が、正社員や公務員などの安定している職業か、非正規社員などの不安定就労であるかによって、30 代の貸与型奨学金・教育ローンの有無や返済額は異なることが考えられる。正社員や公務員であれば所得が高く賞与もあることから、既に貸与型奨学金の返済が終わっている可能性もあるし、多めに返済していくことも可能かもしれない。そのため、正社員・公務員であるか、非正規社員であるかを中心に比較する。

図表 6 は、就業状態別に貸与型奨学金・教育ローンの有無を示したグラフである。正社員・公務員で貸与型奨学金・教育ローンの返済があると回答した人は 20.6%であり、非正規社員で貸与型奨学金・教育ローンの返済があると回答した人は 15.3%であった。正社員・公務員のほうが非正規社員よりも多くなっているが、就業状態と貸与型奨学金・教育ローンの有無との関連性は統計的に有意ではない。また図表 7 は、就業状態別に貸与型奨学金・教育ローンの返済額を示したグラフであるが、サンプルサイズが小さいためもあって、こちらも有意な結果は得られなかった。





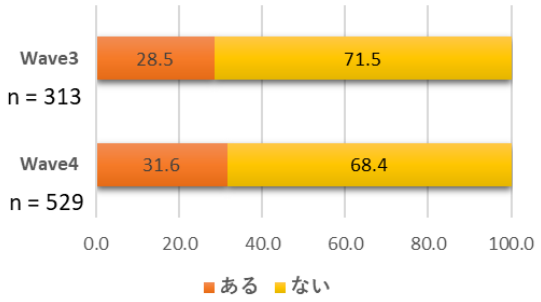
図表 6　就業状態と奨学金・教育ローンの有無　図表 7　就業状態と奨学金・教育ローンの返済額

3　学生時代の貸与型奨学金･教育ローンの有無と 30 代での返済状況

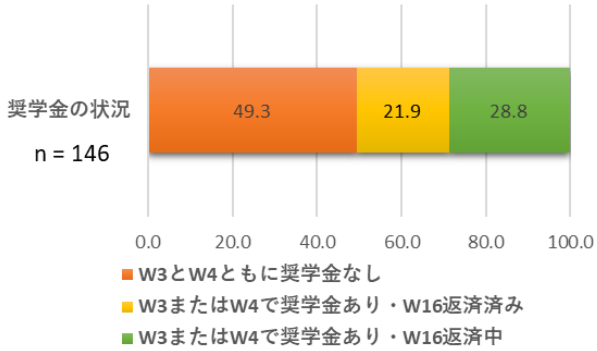
本パネル調査では、調査対象者が 19～20 歳である 2006 年調査（Wave3）と、20～21 歳である 2007 年調査（Wave4）の際に、高校卒業後に何らかの職業に就いている者以外に対して、現在の学費や生活費を貸与型奨学金・教育ローンで賄っているかを含めた比率を尋ねている（図表 8）。2006 年調査（Wave3）において、生活費か学費のどちらかを貸与型奨学金・教育ローンで賄っているとした人は 31.6%で、生活費と学費のどちらも貸与型奨学金・教育ローンで賄っていない人は 68.4%であった。同様に 2007 年調査（Wave4）においては、生活費か学費のどちらかを貸与型奨学金・教育ローンで賄っているとした人は 28.5%で、生活費と学費のどちらも貸与型奨学金・教育ローンで賄っていない人は 71.5%であった。この 2006 年調査（Wave3）の 31.6%と 2007 年調査（Wave4）の 26.5 が、学生時代に貸与型奨学金や教育ローンがあった人の割合であることが伺える。

これらの奨学金受給者について、30 代前半期での返済状況をみてみよう。図表 9 に学生時代の貸与型奨学金・教育ローンの有無と、30 代のときの貸与型奨学金・教育ローンの返済の有無を示した。2006 年調査（Wave3）と 2007 年調査（Wave4）で貸与型奨学金・教育ローンはなく、2019 年調査（Wave16）で貸与型奨学金・教育ローンの返済がない人は全体の 49.3%であった 。そして、2006 年調査（Wave3）と 2007 年調査（Wave4）のどちらかで貸与型奨学金・教育ローンがあり、2019 年調査（Wave16）で貸与型奨学金・教育ローンの返済がなく、つまり貸与型奨学金・教育ローンが返済済みである者は 21.9%であった。また、2006 年調査（Wave3）と 2007 年調査（Wave4）のどちらかで貸与型奨学金・教育ローンがあり、2019 年調査（Wave16）で貸与型奨学金・教育ローンが返済中である者は 28.8%であった。

以下では、この「奨学金なし」「奨学金返済済み」「奨学金返済中」の 3 カテゴリーと、性別や出身県、就業状態がどのような関係にあるのかを考察していく。



図表 8　学生時代における教育費負担の有無

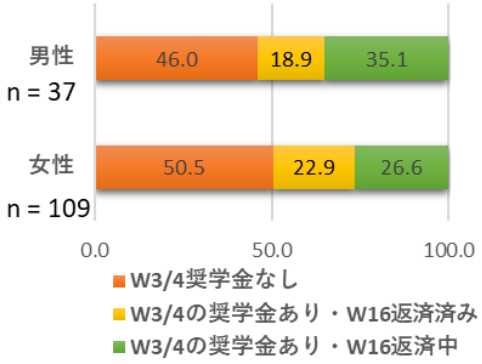


図表 9　30 代前半の奨学金の状況

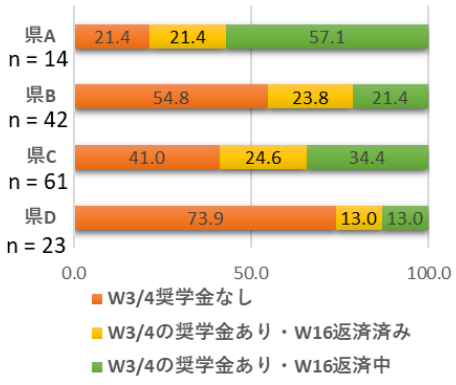
第 1 に、性別との関係は図表 10 に示した通りだが、男性では「奨学金返済中」が 35.1%、女性では「奨学金返済中」は 26.6%で、その関連性は統計的に有意ではない。

第 2 に、図表 11 から出身県との関連性を見ると、5%水準で有意であった（Cramér's V=0.228）。県 A では「奨学金返済中」の割合が 57.1%と過半数になっており、県 D では「奨学金なし」が 73.9%を占めている。県 B と県 C でも「奨学金なし」の割合が高いが、県 B では「奨学金返済済み」が 24.6%と次に多く、県 C では「奨学金返済中」が 34.4%と次に多い。出身県によって貸与型奨学金・教育ローンの有無と返済状況に差異があることが明らかとなった。

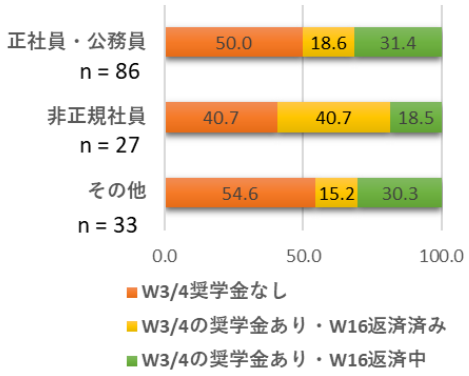
第 3 に、就業状態との関連性をみると、図表 12 の通り、正社員や公務員では「奨学金なし」、「奨学金返済中」「奨学金返済済み」の順で割合が大きかった。非正規社員に関しては、「奨学金なし」と「奨学金返済済み」が同数であった。ただし、就業状態と貸与型奨学金・教育ローンの状況との関連性は統計的に有意ではなかった。



図表 10　性別と奨学金の状況



図表 11　出身県と奨学金の状況



図表 12　就業状態と奨学金の状況

以上をまとめると、性別および出身県により貸与型奨学金・教育ローンの返済額に差異があり、出身県により貸与型奨学金・教育ローンの返済状況に差異があることが確認された。それに対して、就業状態に関しては返済額・返済状況のいずれにおいても差異を確認できなかった、ということになる。

4　30 代前半における貸与型奨学金・教育ローンの返済状況の規定要因

前節で明らかにしたように出身県と貸与型奨学金・教育ローンの受給・返済状況には関連性がある。本節では、30 代前半における貸与型奨学金・教育ローンの返済状況がどのような要因によって規定されているのかを、多変量解析によって検証する。

分析に用いる変数は、前節でもみた性別（男性ダミー）、高校時代の出身県、就業状態の他に、婚姻状況、子どもダミー、収入、である。モデルは、モデル 1 からモデル 4 まであり、基準となる高校時代の出身県の基準が異なっている。モデル 1 では県 A（進学率低・無業率低）、モデル 2 では県 B（進学率低・無業率高）、モデル 3 では県 C（進学率高・無業率低）、モデル 4 では県 D（進学率高・無業率高）が基準になっている。

まず、貸与型奨学金・教育ローンの有無を従属変数として二項ロジスティック回帰分析をおこなった（図表 13）。高校時代の出身県に関しては、モデル 1・モデル 3・モデル 4 で有意な結果が得られた。県 A や県 C よりも県 D のほうが、30 代前半期での貸与型奨学金や教育ローンの返済が少ない傾向にあった。また、教育年数が高い人ほど 30 代前半期での貸与型奨学金・教育ローン返済が多い傾向がみられた。その他の変数で有意な結果は得られなかった。

次に、貸与型奨学金・教育ローンの返済額を従属変数として重回帰分析をおこなった（図表 14）。有意な結果が得られたのは性別の変数のみである。女性よりも男性のほうが 30 代前半の時点での返済額が多い傾向がみられた。

続いて、奨学金状況の 3 カテゴリーを従属変数として多項ロジスティック回帰分析をおこ

なった（図表 15）。多項ロジスティック回帰分析では、「奨学金返済中」が基準となっている。まず、「奨学金なし」との関係をみると、高校時代の出身県において有意な結果が得られた。県 A よりも県 B や県 D のほうが「奨学金返済中」よりも「奨学金なし」が多い傾向にある。 さらに、県 C よりも県 D のほうがのほうが「奨学金返済中」よりも「奨学金なし」が多い傾向にある。

「奨学金返済済み」との関係をみると、教育年数が短いほど「奨学金返済中」よりも「奨学金返済済み」の傾向にあり、正社員や公務員よりも非正社員のほうが「奨学金返済中」よりも「奨学金返済済み」である傾向がみられた。

図表 13　貸与型奨学金・教育ローンの有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	モデル１		モデル２		モデル３		モデル４	
奨学金･教育ローンの有無	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*
男性ダミー	0.006	0.412	0.006	0.412	0.006	0.412	0.006	0.412
出身県								
県Ａ（進学率低・無業率低）			0.524	0.479	0.329	0.407	1.464 **	0.591
県Ｂ（進学率低・無業率高）	-0.524	0.479			-0.195	0.398	0.940	0.598
県Ｃ（進学率高・無業率低）	-0.329	0.407	0.195	0.398			1.135 **	0.535
県Ｄ（進学率高・無業率高）	-1.464 **	0.591	-0.940	0.598	-1.135 **	0.535		
教育年数	0.459 ***	0.105	0.459 ***	0.105	0.459 ***	0.105	0.459 ***	0.105
婚姻状況（基準：既婚）								
未婚	-0.533	0.532	-0.533	0.532	-0.533	0.532	-0.533	0.532
離別・死別	-0.425	0.867	-0.425	0.867	-0.425	0.867	-0.425	0.867
子どもダミー	0.321	0.460	0.321	0.460	0.321	0.460	0.321	0.460
就業状態（基準：正社員・公務員）								
非正規社員	-0.775	0.565	-0.775	0.565	-0.775	0.565	-0.775	0.565
その他	-0.272	0.528	-0.272	0.528	-0.272	0.528	-0.272	0.528
収入（基準：なし）								
199万円未満	0.269	0.581	0.269	0.581	0.269	0.581	0.269	0.581
200～299万円未満	-0.208	0.654	-0.208	0.654	-0.208	0.654	-0.208	0.654
300～399万円未満	-0.254	0.726	-0.254	0.726	-0.254	0.726	-0.254	0.726
400～599万円未満	-0.512	0.727	-0.512	0.727	-0.512	0.727	-0.512	0.727
600～1200万円以上	-0.053	0.834	-0.053	0.834	-0.053	0.834	-0.053	0.834
constant	-7.602 ***	1.768	-8.125 ***	1.780	-7.930 ***	1.786	-9.065 ***	1.890
Number of obs	334							
Pseudo R2	0.116							

***p <.01, **p <.05, *p<.10

図表 14　貸与型奨学金・教育ローンの返済額を従属変数とした重回帰分析

	モデル１		モデル２		モデル３		モデル４	
奨学金・教育ローンの返済額	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*
男性ダミー	10.126 *	5.620	10.126 *	5.620	10.126 *	5.620	10.126 *	5.620
出身県								
県Ａ（進学率低・無業率低）			-5.497	6.497	-4.649	5.327	3.970	8.206
県Ｂ（進学率低・無業率高）	5.497	6.497			0.848	5.659	9.467	8.428
県Ｃ（進学率高・無業率低）	4.649	5.327	-0.848	5.659			8.619	7.689
県Ｄ（進学率高・無業率高）	-3.970	8.206	-9.467	8.428	-8.619	7.689		
教育年数	0.462	1.330	0.462	1.330	0.462	1.330	0.462	1.330
婚姻状況（基準：既婚）								
未婚	-2.609	7.420	-2.609	7.420	-2.609	7.420	-2.609	7.420
離別・死別	12.800	12.338	12.800	12.338	12.800	12.338	12.800	12.338
子どもダミー	-4.315	6.318	-4.315	6.318	-4.315	6.318	-4.315	6.318
就業状態（基準：正社員・公務員）								
非正規社員	4.864	7.007	4.864	7.007	4.864	7.007	4.864	7.007
その他	1.681	6.211	1.681	6.211	1.681	6.211	1.681	6.211
収入（基準：なし）								
199万円未満	-8.470	7.045	-8.470	7.045	-8.470	7.045	-8.470	7.045
200～299万円未満	3.274	8.184	3.274	8.184	3.274	8.184	3.274	8.184
300～399万円未満	-5.604	8.725	-5.604	8.725	-5.604	8.725	-5.604	8.725
400～599万円未満	-1.450	8.470	-1.450	8.470	-1.450	8.470	-1.450	8.470
600～1200万円以上	-1.446	9.851	-1.446	9.851	-1.446	9.851	-1.446	9.851
constant	14.142	24.425	19.640	23.137	18.792	22.907	10.173	23.396
Number of obs	58							
Adj R-squared	-0.063							

***p <.01, **p <.05, *p<.10

図表 15　奨学金状況を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
基準:W3またはW4で奨学金あり・W16返済中	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*	*Coef.*	*Std. Err.*
W3とW4ともに奨学金なし								
男性ダミー	-0.437	0.667	-0.437	0.667	-0.437	0.667	-0.437	0.667
出身県								
県A(進学率低・無業率低)			-2.054 **	0.930	-1.220	0.878	-3.071 ***	1.073
県B(進学率低・無業率高)	2.054 **	0.930			0.834	0.576	-1.017	0.870
県C(進学率高・無業率低)	1.220	0.878	-0.834	0.576			-1.851 **	0.819
県D(進学率高・無業率高)	3.071 ***	1.073	1.017	0.870	1.851 **	0.819		
教育年数	0.100	0.207	0.100	0.207	0.100	0.207	0.100	0.207
婚姻状況(基準:既婚)								
未婚	0.460	0.769	0.460	0.769	0.460	0.769	0.460	0.769
離別・死別	-2.017	1.522	-2.017	1.522	-2.017	1.522	-2.017	1.522
子どもダミー	0.230	0.708	0.230	0.708	0.230	0.708	0.230	0.708
就業状態(基準:正社員・公務員)								
非正規社員	0.042	1.056	0.042	1.056	0.042	1.056	0.042	1.056
その他	-0.512	0.892	-0.512	0.892	-0.512	0.892	-0.512	0.892
収入(基準:なし)								
199万円未満	-0.733	1.041	-0.733	1.041	-0.733	1.041	-0.733	1.041
200～299万円未満	-0.083	1.103	-0.083	1.103	-0.083	1.103	-0.083	1.103
300～399万円未満	-1.255	1.149	-1.255	1.149	-1.255	1.149	-1.255	1.149
400～599万円未満	-1.168	1.157	-1.168	1.157	-1.168	1.157	-1.168	1.157
600～1200万円以上	-1.582	1.495	-1.582	1.495	-1.582	1.495	-1.582	1.495
constant	-1.823	3.660	0.230	3.435	-0.603	3.439	1.248	3.488
W3またはW4で奨学金あり・W16返済済み								
男性ダミー	-0.613	0.857	-0.613	0.857	-0.613	0.857	-0.613	0.857
出身県								
県A(進学率低・無業率低)			-0.388	1.080	0.394	0.990	-0.456	1.320
県B(進学率低・無業率高)	0.388	1.080		0.739	0.782	0.739	-0.068	1.146
県C(進学率高・無業率低)	-0.394	0.990	-0.782	1.146		1.075	-0.851	1.075
県D(進学率高・無業率高)	0.456	1.320	0.068		0.851			
教育年数	-0.524 *	0.291	-0.524 *	0.291	-0.524 *	0.291	-0.524 *	0.291
婚姻状況(基準:既婚)								
未婚	1.596	1.126	1.596	1.126	1.596	1.126	1.596	1.126
離別・死別	-1.240	2.235	-1.240	2.235	-1.240	2.235	-1.240	2.235
子どもダミー	0.503	1.044	0.503	1.044	0.503	1.044	0.503	1.044
就業状態(基準:正社員・公務員)								
非正規社員	3.449 ***	1.298	3.449 ***	1.298	3.449 ***	1.298	3.449 ***	1.298
その他	0.620	1.134	0.620	1.134	0.620	1.134	0.620	1.134
収入(基準:なし)								
199万円未満	-1.986	1.589	-1.986	1.589	-1.986	1.589	-1.986	1.589
200～299万円未満	-0.214	1.465	-0.214	1.465	-0.214	1.465	-0.214	1.465
300～399万円未満	0.227	1.513	0.227	1.513	0.227	1.513	0.227	1.513
400～599万円未満	0.946	1.433	0.946	1.433	0.946	1.433	0.946	1.433
600～1200万円以上	1.984	1.894	1.984	1.894	1.984	1.894	1.984	1.894
constant	6.221	4.967	6.609	4.773	5.827	4.759	6.678	4.841
Number of obs	120							
Pseudo R2	0.1638							

***p <.01, **p <.05, *p<.10

5 知見のまとめ

本研究では、学生時代に借りた貸与型奨学金の返済が困難であるという問題に着目し、30 代前半における貸与型奨学金・教育ローンの返済状況の規定要因を検討した。まず奨学金受給については、進学率の高低に限らず、無業率が高い出身県ほど貸与型奨学金を借りていないことがわかった。若年無業率が高い出身県に住んでいると、貸与型奨学金・教育ローンを借りた場合に、就職しても貸与型奨学金・教育ローンを返せなくなる危険を強く感じるため、学生時代に貸与型奨学金・教育ローンを受給しないという選択肢をとっていることが示唆される。

このことから、無業率の高い地域の高校生学生では貸与型奨学金・教育ローンを利用して進学するよりも、大学進学を諦める可能性があると考えられる。貸与型奨学金・教育ローンの受給状況に地域差があるという事実を踏まえると、出身地域を限定しない給付型奨学金の拡充や高等教育無償化を推進していくことが必要だろう。

そして、無業率が低い地域の学生には、就職した後に返せないリスクもあることを促す金融リテラシー教育も必要となるだろう。例えば、若者の雇用に影を落とす就職難の時代においては、自分の希望とは異なってブラック企業に就職せざるをえなかったり、非正規雇用になってしまったりする可能性が高い。最悪の場合には、就職できず無収入という事も考えられる。その際には、学生時代から多少は預貯金に回す余裕が必要となる。けれども、現行の貸与奨学金では、奨学金の申請時や継続申請時には収入合計と支出合計が 0 万円になるような家計報告を求められ、使ったお金をすべて使い切らなければならない設計になっている。

さらに、2017 年度に創設された所得連動返済型の貸与型奨学金制度では、岩重（2017）が指摘するように、無収入な者であっても毎月 2000 円の返済義務がある。さらに減額返還や返還期限猶予の制度は、年収 300 万円以下であれば経済困難とみなされ適用されるが、受給にあたって所得連動方式を利用した者は、減額返還や返還期限猶予が適用されない。そのため、多少の預貯金から奨学金を返済するのが難しい設計になっている。日本の貸与奨学金制度は、金融リテラシー教育として借りる側の意識改革も必要であるが、貸す際の家計報告書等の制度設計から問い直す必要がある。

また本稿の分析からは、30 代前半期に学生時代の貸与型奨学金・教育ローンの返済が済んでいる人々では教育年数が低く非正社員が多くなっていることが明らかにされた。このことは、順調に返済を完了したようにみえる受給者であっても、必ずしも就業状態がよく収入が多いため返済が早く終わった訳ではないということを意味する。1 年間の貸与型奨学金・教育ローンの返済額については、性別や出身県により異なるが、女性よりも男性のほうが返済額は大きい傾向にあるが、収入が多いほど返済額が大きいという傾向は認められなかった。つまり、個人の生活状況によらず一定の返済額という負担が強いられていることが考えられる。

そのため、岩重（2017）が指摘するように、現在返済で苦しんでいる者に対する救済が急務である。一例として、現在に返済で苦しんでいる非正規や低所得の人に対して、所得連動方式

の貸与型奨学金制度を一時的に適用するなどの対策を検討することが考えられる。所得連動方式が適用されていない世代にも所得連動方式を利用し、低所得者は減額返還や期限の定めのない返還猶予を適用していくことで返済の負担が多少は緩和される可能性がある。対象者の 30 代前半は結婚や子育てとライフコースの転換期を迎えているが、重すぎる奨学金・教育ローンの返済負担はライフコース転換の阻害要因となりかねない。今後返済で苦しむ人を出さない施策や制度改革も大事であるが、現在返済で苦しんでいる者に対する救済が急がれる。

引用文献

岩重佳治, 2017, 『「奨学金」地獄』 小学館新書.

今野晴貴, 2017, 『ブラック奨学金』 文春新書.

大内裕和, 2013, 「教育における格差と貧困―「貧困ビジネス化」した奨学金問題から考える」, 奨学金問題対策全国会議編, 『日本の奨学金はこれでいいのか!：奨学金という名の貧困ビジネス』あけび書房.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにともない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の４つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度　基盤研究 C：2013 年度～2016 年度　特別推進研究：2015 年度～2017 年度　若手研究 A：2015 年度～2018 年度
基盤研究 B：2016 年度～2020 年度　特別推進研究：2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/